

才三章 一九三二年乃至一九三六年頃の對ソ作戰計畫

才一節 全般作戰計畫

一九三一年に生起した滿洲事変は日ソ兩國を環る極東情勢に一大転機を劃した。滿洲内部に於ける反日の武力抗争団体に對する日本軍の作戰は一九三三年を以て其の大部を終了したが滿洲獨特の匪団はその後數年に亘り治安を擾亂した。

日本軍は滿洲事変勃發前南滿鐵道沿線に駐割師団一箇（兵力約五、五〇〇）と獨立守備隊一箇（六箇大隊）とを駐屯せしめていたが一九三三年々末には滿洲に約三箇師団の兵力を常駐せしめその匪賊討伐行動逐次國境地帯に及びソ連は極東兵備を増強し此に彼我の兵力は觸接することゝなつた。

この時期に於て日本軍の滿洲に於ける對ソ作戰計畫は劃期的の変更を齎した。蓋し従来とは全く異なる作戰初動の態勢現出すると共に日滿隣定書（一九三二年八月十五日成立）に依つて日本軍が滿洲の防衛を

實質的に担当することゝなつたからである。乃ち日本陸軍として^{一五}は對ソ戦争の勃發に方りては、北滿を基地として主動先制の利を占めつゝ、為し得れば戦場の大部を滿洲國境の外に求むるの主旨に基き決戦場、兵力運用、作戰の段階等に就き可及的具體的の策案を樹て之に副ふ如く滿洲内の諸部隊を整備した。

一九三三年乃至一九三六年の作戰計畫は作戰開始の初期各一部を以て滿洲の北及西正面に持久を策し先づ主力を以て東正面に攻勢をとり才一期会戦をウスリー州方面に求め沿海州方面の敵を撃破したる後主力を以て興安嶺方面に才二期会戦を指導し、興安嶺方面の敵を撃破したる後ザバイカルに向つて前進せんとする主旨のものであつた。而して主決戦地域を興安嶺の前方に求むべきや或は後方に求むべきやは當時の情況により定むることゝした。

日本軍が東部國境方面に才一期会戦として攻勢作戰を執るに至つた理由として左の條件が擧げられる。

一、作戦指導上自主性獲得の必要

作戦全兵力に於て優勢を占むるソ軍に對し一舉ホロンバイルを超越する大作戦の能力を缺く日本軍としては内線に於て主動の地位に立つて敵に決戦を強要することが必要である。之が為には先づ速かに極東ソ軍の主力に對し各個撃破を企図すると共に之に依り歐露より東送せらるゝソ軍主力を誘致することが期待せられた。

而して沿海州方面に於ける作戦即決の為には東方ウスリー州方面に對する作戦と同時に北方アムール州方面に對し攻勢を執るを有利と認めたが日本軍の兵力及集中關係は此の如き二正面同時作戦を許さなかつた。東正面のみに對する攻勢作戦は當時に於ける日本軍の兵力、交通網、軍需品集結の状態等より成算を持つことが出来た。

二、ソ軍航空基地奪取の必要

バイカル湖以東のソ連空軍は逐年増強しその半数の兵力は常にウオロシロフ周邊ウスリー州方面に保持せられこの地域を基地として日本

本土を爆撃し得る性能を有する重爆撃機がその根幹兵力となつてい
 る。この航空勢力を迅速に撃滅するのでなければ日本は開戦初頭よ
 り空襲の惨害を蒙り国家活動を始め動員、海上輸送、満洲に於ける
 鉄道輸送は著しい妨害を受け軍の集中及作戦の遂行は覺束をいこと
 となる。内線に立ち各個撃破を企図する日本軍としては迅速整齊た
 る集中こそ戦捷の基礎である。そこで開戦当初航空兵力の全力を擧
 げてウスリー州の激航空戦力を撃滅する必要を生ずるわけである。
 日本陸軍の航空兵力を徹底的に集中使用しても尙且ソ軍航空兵力に
 比し劣勢なる為日本海軍の航空兵力の増援をも得ることゝした。そ
 れでも尙成果の持続に懸念があるので地上作戦をもこの方面に指向
 し該方面に於けるソ連空軍戦力根拠の覆滅を企図する必要があつた。

三 ソ連海軍基地奪取の必要

浦鹽軍港に在るソ連海軍勢力中最も顧慮を要するのはその潜水艦で
 あつた。一九三三年頃はその数微弱にして性能も亦優秀ではなかつた

が逐次改善増強せられる傾向にあつた。これを放置して日本軍の海上輸送を敢行する場合相当の危険を豫想せられ日本海軍は浦鹽港を空海より制壓することを以て満足せず同軍港の攻略を希望するに至つた。ウスリ州方面を早期に處理することはこの希望を充すことともなるのであつた。

四 緒戦に於ける殲滅戦の冀求

緒戦に於て当面する敵に殲滅的打撃を與えて之を懼伏せしめ消極退嬰に陥らしむる効果は内線作戦に於て特に偉大であることは戦史の例證する所である。總兵力に於て所詮優勢を期待し得ない日本軍として緒戦に於て赫々たる戦果を收むることは爾後の全作戦を有利に指導し得る有力なる條件である。この見地に立つて滿洲の北方及西方の戰略態勢を觀察するに交通網特に鐵道網の關係上彼我對進的となり包圍作戦を指導することが困難である。然るにウスリ州方面に至つてはウオロシロフ周邊のソ軍に對し浦鹽東方海面、北鮮方

面及北滿鐵道方面より包圍的に攻勢を執ることが可能であり、^{一九}戦の指導に極めて有利である。

滿洲事変以後一九三六年に至る間極東ソ軍及關東軍の兵力は附表第一才二の如く推移した。

本期間に於ける作戰計畫の一範例として一九三四年の計畫大綱を述べれば次の如くである。

沿海州方面の敵を平時六乃至七箇師団と判断し開戦直後の才一期會戰間歐ソ方面より増強せらるゝ兵力は鐵道輸送力その他の觀察上一〇箇師団を著しく超えることはないである」と判断していた。之に對し口本軍は滿洲所在の兵力と朝鮮の一兵団とを以て概ね滿洲東部の國境に沿う地帯を確保して内地よりの後続兵団の來着を待ち所要の兵力を集中したる後五箇師団より成る一箇軍を以て東寧、綏芬河の正面より、二箇師団より成る一箇軍を以て琿春方面より夫々ソ領に向て攻勢を執り別に大本營直轄の一獨立師団を沿海州南端地区沿岸（アメリカ湾、

ボシエツト湾に上陸せしめ以上の三兵団共にウオロシロフを一般目標として攻勢を執り所在の敵を包圍撃滅すべく此の間要すれば大本營直轄兵団を必要なる方面に投入して戦果を確実ならしめる計畫であつた。(9) (10)

(註九) 一九三二年乃至一九三六年の間に於ける日本軍の大體兵力は滿洲に三乃至四箇師団、朝鮮に二箇師団計五乃至六箇師団であつた。又動員總兵力は右師団を含み約三〇箇師団、この全兵力を對ソ作戦に充當する如く豫定していた。

(註一〇) 才一期会戦はイマン附近より興凱湖西側、東寧、清遼附近を経てアメリカ湾附近に至る約五〇〇軒の半円形の戦線に日本軍約一〇箇師団を以て勉めてソ軍設堡陣地の正面を避け潜入的に攻勢をとり到る所に活潑なる機動戦を展開せんとするものであつた。又日本軍の攻勢開始に先だちソ軍が攻勢に出づる場合も強く考えられた。この頃は日ソ兩軍ともに堅固なる

国境陣地がなかつた（一九三二年頃からソ軍は滿洲東部^二国境
 の東寧、綏芬河正面にトチカ陣地の構築を開始したが其の
 規模は尙大したものでなかつた）ので国境線附近に於て逐
 次戦斗加入による遭遇戦的会戦指導をなす公算多きものと豫
 想した。此の如き状況は当初よりソ軍の堅固なる陣地に遭遇
 するの難事を避け得るの利があるので日本軍としては敢て敵
 側の先制的攻勢を回避するの意圖なく寧ろとうした状況に對
 しても研究を進めていた。

当時参謀本部の描いた豫想作戦経過としては開戦後二箇月を以て才一
 期会戦の帰趨を決し才四箇月目には逐次兵力の西方転用を可能ならし
 め内地より輸送せらるゝ主力兵团最後の戦場到着を才四箇月目の終期
 と豫定した。随つて才二期会戦は才五箇月目より日本軍の主力を擧げ
 て決戦を行う如く計畫されていた。滿洲方面に使用する日本軍の総兵
 力は約三〇箇師団でありソ軍の豫想兵力は約四〇箇師団と判断し才二

期会戦の決戦場に於ける兩軍の兵力は各約二〇箇師団と考えられていた。

一九三四年の作戦計畫に於ける才二期会戦の一般構想は、ソ軍が主力を以て西正面より、有力なる一部を以て北正面より齊々哈爾又は哈爾濱を目標として進攻するであろうと判断し、兩方面の敵の分離を策しつゝ齊々哈爾周邊に敵主力を求めて撃破することを基調とした。その理由は次の如きものであつた。

一、ソ軍主力の進攻方面と豫想せらるゝ西正面に於ては廣大なる地域を利用しつゝ持久を策し不毛地及山岳地帯に於けるソ軍の補給上の弱點に乘じ逸を以て勞を迎え撃つことが可能である。

二、齊々哈爾方面の会戦指導に於て日本軍は哈爾濱、齊々哈爾鐵道及四平街、洮南、齊々哈爾鐵道の二方面より外線の態勢を執ることが可能であり、特に内地より到着する後続兵団を洮南方面に推進することが有利である。

三、北正面西正面のソ軍を果して分離の状態に置き得るや否やに就ては疑問あるも最悪の場合に於ても日本軍は洮昂線方面に主要兵站施設を確保しつつソ軍主力の兵站線たる滿洲里―齊々哈爾線を脅威することが出る。

右に述べた才二期会戦の豫想戦場は一九三五年、一九三六年の作戦計畫に於ては変更せられた。(11)
 一九三四年頃に於ける彼我兵力集中の豫想はA表(12)の如くであつた。

A 表

方 面	ソ軍 (四〇箇師団)				日本軍 (三一箇師団 騎兵集團一箇)				
	開戦時	二箇月後	三箇月後	開戦時	二箇月後	四箇月後	開戦時	二箇月後	四箇月後
東 正 面	七	一〇	一二	四	一〇	四			四
北 正 面	二	七	一〇	一	四				七
西 正 面	三	九	一八	騎兵集團	騎兵集團	一			二〇
未集中師団	二八	一四		二六	一三				

(註一一)

一九三五年、一九三六年の作戦計畫に於ては才二期会戦の豫想戦場を大興安嶺(含む)以西の地区に変更した。それはバイカル湖方面への進出を企図する日本軍としてはソ軍により大興安嶺を占領せらるゝことが忍び難きものがあり他面日本軍の戦備強化がこの変更を許すに至つたからである。当時才二期会戦までの間大興安嶺を確保する為左の如き持久戦の構想を持つていた。

一、海拉爾以西鉄道の完全破壊

二、二箇月間の保持を目標とする海拉爾築城の固守

三、開戦二箇月後要すれば二乃至三箇師団の兵力を以て海拉爾を救援し爾後約二箇月間(開戦才四箇月)海拉爾、免渡河

間の地区に於て持久を策する。

四、戦況日本軍に不利なる場合に於ても興安附近の地区を確保して大興安嶺山嶺の保持に努める。

(註一二)

五烏奴耳河谷に兵站基地を準備する。

A表により持久正面の兵力比を觀察するに北正面のソ軍の兵力は日本軍の一、五倍乃至二倍、西正面の兵力比は二倍乃至三倍となる。而して当時のソ軍機動力に對する判断に於て北正面に在りては黒龍江の障碍と小興安嶺の地障とを利用し西正面に在りては興安以西ソ滿國境まで約四〇〇〇軒の不毛山嶺の大障碍地帯を利用し所望期間の持久をなすことは若干の危惧を抱きつゝも一応可能なりと考えられていた。又当時のソ軍の状態より戦略兵団以上の規模を以て興安嶺南方よりする迂回は不可能と認められていた。

右の條件は後年航空及機械化部隊が発達するようになつてからは趣を異にするに至つた。

第一期会戦後東正面より西正面に對して行方兵力転用に關しては果して幾何の兵力を送り得るやに苦慮があつた。而して

西及北正面作戦の爲不毛地作戦及酷寒地作戦の用意を必要としたので關東軍を中核として之が研究を進めた。

才二節 航空作戦計畫

一九三一年滿洲事変生起直後内地より独立飛行中隊三箇を滿洲に派遣した。翌一九三二年には之を増強して飛行大隊三箇（偵察三箇中隊、戦闘四箇中隊、輕爆一箇中隊、重爆一箇中隊）より成る關東軍飛行隊を新設した。一九三六年に至り關東軍飛行隊は飛行集團となりその兵力は飛行聯隊五箇（偵察六箇中隊、戦闘六箇中隊、輕爆二箇中隊、重爆四箇中隊、合計約一八〇機）に増強せられた。航空進攻距離は滿洲を圍繞する西伯利亞鉄道沿線地区にて事足り飛行機に附與すべき性能は行動半径特に大なるものを必要としなかつた。

当時極東ソ連航空部隊の主力はスバスコイエ附近よりウオロシロフ

二六

附近にその配置を転換しつゝあり日本軍の知り得た其の兵力は才一機
 機合計約三〇〇機内外にして機種は戦闘機（I-15）を主とし爆撃機（T-2）
 及偵察兼輕爆機（R-5）若干あり。ハバロフスクには航空補給施設があ
 りコムソモリスクには大規模なる施設を構築中であつた。

黒河對岸のボチカレオ（クイブシエフ）附近には約一〇〇機の航空兵
 力がありチタ附近にも相當の航空兵力を保持し緊急の場合歐ソより急
 速に兵力を増援せられるものを併せ戦時彼我の航空兵力比は一〇對一
 程度となるものと判断せられた。
 当時の關東軍航空作戰計畫は大要左の如く地上作戰協力を主体とした
 ものであつた。

二 作戰方針

關東軍飛行隊は主力を以て沿海州に對する地上進攻作戰に協力する
 と共に一部を以て隨時黒河方面の作戰に直接協力する。

三 作戰指導要領

1. 初期に於ける兵力使用区分

ウオロシロフ方面 偵察四箇中隊、戦闘六箇中隊、輕爆二箇中隊、

重爆二乃至三箇中隊

ボチカレオ方面 偵察一箇中隊

滿洲里方面

開戦当初は航空兵力の使用を豫定しない。

2. ウオロシロフ及ボチカレオ兩方面に對しては隨時相互に兵力転用することあるを豫期する。

開戦時の情況に依りては開戦当初の短期間主力を黒河方面に集中使用し敵に打撃を與えると共に敵をとの方面に牽制することがある。

3. 作戦の發起は常駐飛行場（新京、齊々哈爾、哈爾濱、公主嶺、牡丹江）より行つても情況の許す限り隱密に牡丹江地区に豫め移動することに努める。但し戦闘飛行隊の移動に際しては哈爾濱附近の防空をも顧慮する。

0040

々滿洲内に於ける航空補給の基地は奉天とし速かに其の一部を哈爾
濱に推進する。

關東軍は右計畫に相応ずる如く航空作戰準備を開始し部隊の訓練、航
空測量、飛行場整備、航空情報の収集、航空路の設定、航空通信施設
に關し施策を進めた。

0040

附表才一

自一九三一年
至一九三六年 極東ソ軍兵力変遷一覽表

考 備	總 兵力	海上 兵力	航空 兵力	地上 兵力			年 次 及 時 期	
		潜水艦 数	飛行機 数	戦車 数	騎兵旅 団	騎兵師 団		狙撃師 団
					二		六	九月 1931 頃
			二〇〇	二五〇	二	一	八	九月 1932 頃
			三〇〇	三〇〇	一	一	八	十一月 1933 頃
	約二 三万	一 四	五〇〇	六五〇		二	約一 二	六月末 1934 頃
	少くも 二四万	二〇	九五〇	九八〇 〇〇乃至		約三	約一 四	年 1935 末頃
	?	三〇	一二〇〇	一二〇〇		三	一 六	年 1936 末頃

一、本表の兵力は日本参謀本部の判断に基くものである。
 二、飛行機数は部隊装備数を示し練習機、輸送機、連絡機を含まない。
 三、潜水艦以外の海上兵力に就ては記録がない。
 四、総兵力は正規軍の外内務人民委員部の兵員を含むものである。

附表才二

考 備	航 空 兵 力			地 上 兵 力				兵 年 次		
	獨 立 中 隊 飛行	聯 隊 飛行 (飛行大隊)	司令部 飛行集團	獨 立 隊 守 備 飛行集團	旅 團	騎 兵 集團	師 團	關 東 軍 司令部	滿 洲 前 年 末	1931
一、本表中一九三二年以降の兵力は年末の兵力を示す 二、MB I 混成旅団、KB I 騎兵旅団を示す				一			一	一		
				一	MB 二		二	一		
		大 飛 三 隊 行		一	KB MB 二 一		四	一		1932
		三		三	MB 一	一	三	一		1933
		三		三	MB 一	一	三	一		1934
		三		三	KB MB 一 二	一	三	一		1935
		五		一	KB MB 一 二	一	三	一		1936

自一九三一年 關東軍兵力変遷一覽表
至一九三六年